

# 平成21年度 施策評価表

施策コード 1653

施策名	地域活動拠点	担当部	地域振興部
		担当課	地域振興課

施策意図	地域住民及び地域活動団体の活動拠点が身近な場所にある。
現状と課題 (成果指標分析)	<p>地域での集会施設や活動拠点ともなる自治町会会館の建設に対し、その支援や助成を行い、地域活動の振興に資することとしており、現在、延べ60の自治町会に助成を行った。(会館保有は75自治町会)</p> <p>平成20年度には、地区センター、集会所、社会教育館、敬老館について、利用目的や利用年齢等の制限をはずし、地域コミュニティ施設として再編するとともに、7月には「施設予約システム」を導入し、施設予約の利便性の向上を図った。</p> <p>今後は、地域コミュニティ施設の良好な維持管理に努め、また、バリアフリーへの対応を進めていく必要がある。</p>

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1 身近に地域活動の場所があると思う区民の割合 (マーケティング調査)	予定	%	36.00	36.00	36.50	45.00	42.50
	実績	%	37.10	33.70	41.40	36.50	
成果指標2 -	予定	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	—
成果指標3 -	予定	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	—

<p>施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の経営資源の配分方針など)</p>	<p><b>【施策の評価】</b> マーケティング調査による「身近に地域活動の場所があると思う区民の割合」は、年度により増減している。今後とも、自治会館建設助成や修繕助成などを積極的に取り組み、身近に地域活動が行える拠点づくりに努める。</p> <p>また、地域コミュニティ施設は、年間147万人に及ぶ利用者により活用されている。平成20年4月から「地域コミュニティ施設」として再編するとともに、平成20年7月からは、「施設予約システム」の導入により、施設予約の利便性も向上したが、更なる良好な維持管理及び利便性の向上に努める。</p> <p><b>【コスト分析】</b> トータルコストについては、「地域コミュニティ施設管理運営」が平成20年度から新たに加わったため、前年度との比較はできない。</p> <p><b>【今後の方向性】</b> 高齢者や障害をもつ人にも使いやすい施設とするため、施設の総合的なバリアフリー化を進めることで、多くの区民が、より利用しやすいよう改善していく。</p>
<p>経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)</p>	<p>地域コミュニティ施設については、高齢者や障害をもつ人にも使いやすい施設とするため、平成21年度から平成23年度を計画期間とする、地域コミュニティ施設バリアフリー事業を実施する。具体的には、ホール舞台スロープ、トイレ洋式化、トイレ手すり設置、点字誘導ブロック設置、階段手すり設置、ピクトサイン設置など総合的なバリアフリー化を進める。</p>

# コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 05040000

施 策 1653

地域振興部 地域振興課

地域活動拠点

期 間 平成17年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
予 定	財源内訳	国庫支出金 (1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金 (2)	0	0	0	0	0
		地方債 (3)	0	0	0	0	0
		その他 (4)	0	57,228	60,181	55,567	63,782
		一般財源 (5)	0	442,357	451,717	851,866	883,462
	直接費	事業費 (6)	0	458,695	470,876	839,897	885,470
	職員人件費	人件費 (7)	0	40,890	41,022	67,536	59,840
		再雇用職員分 (8)	0	0	0	0	0
		(職員数: 賦課) (9)	0.00	4.70	4.77	8.04	7.04
		(職員数: 配賦) (10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10) (11)	0.00	4.70	4.77	8.04	7.04
	調整額	間接費 (12)	0	0	0	0	1,934
		(加算)減価償却費 (13)	0	187,500	189,402	253,967	253,967
		(加算)金利 (14)	0	55,539	45,650	41,128	33,186
		(加算)退職給与引当 (15)	0	4,230	3,339	7,236	4,928
		(控除)コスト対象外 (16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入 (17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17) (18)	0	247,269	238,391	302,331	292,081
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18) (19)	0	746,854	750,289	1,209,764	1,239,325		
実 績	財源内訳	国庫支出金 (20)	34,353	0	0	0	0
		都道府県支出金 (21)	0	0	0	0	0
		地方債 (22)	0	0	0	0	0
		その他 (23)	86,283	59,785	58,489	60,007	
		一般財源 (24)	433,923	460,988	431,437	813,918	
	直接費	事業費 (25)	513,474	481,763	452,798	805,706	
	職員人件費	人件費 (26)	41,085	39,010	39,275	66,732	
		再雇用職員分 (27)	0	0	0	0	
		(職員数: 賦課) (28)	4.95	4.70	4.73	8.04	
		(職員数: 配賦) (29)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(28)+(29) (30)	4.95	4.70	4.73	8.04	
	調整額	間接費 (31)	0	0	0	269	
		(加算)減価償却費 (32)	187,500	189,402	0	253,967	
		(加算)金利 (33)	72,205	55,539	0	41,128	
		(加算)退職給与引当 (34)	4,455	3,290	112	7,236	
		(控除)コスト対象外 (35)	72,285	16,367	0	0	
		(控除)雑収入 (36)	0	0	0	0	
調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36) (37)		191,875	231,864	112	302,331		
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37) (38)	746,434	752,637	492,185	1,175,038			

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	地域活動拠点	担当部	地域振興部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	地域振興課	1,175,038	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
165304	自治町会会館整備費助成	20年度	43,992	15,988	3.74%	B	-	B
		19年度	28,004					
		成果指標1	会館保有率=会館保有自治町会/300世帯以上の自治町会×100		単位	%	20実績 46.00	21予定 47.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
165305	自治町会不動産登記費助成	20年度	854	35	0.07%	B	-	B
		19年度	819					
		成果指標1	不動産登記自治町会数(累計)		単位	団体	20実績 32.00	21予定 34.00
		成果指標2	-			-	20実績 -	21予定 -
165306	地域コミュニティ施設管理運営	20年度	1,130,192	1,130,192	96.18%	-	-	B
		19年度	-					
		成果指標1	利用率=年間利用件数/年間利用可能件数×100		単位	%	20実績 39.00	21予定 42.00
		成果指標2	年間利用者数			人	20実績 1,472,390.00	21予定 1,500,000.00
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定

# 平成21年度 施策評価表

施策コード 1654

施策名	地域活動の支援	担当部	地域振興部
		担当課	地域振興課

施策意図	地域活動が積極的に行われている。
現状と課題 (成果指標分析)	<p>安全、安心なまちや暮らしやすいまちとするためには、そこに住む地域住民による様々な自発的な自治活動や相互協力が不可欠である。</p> <p>こうした地域活動を側面から支援するため、各地域に地区センター長を置き、地域活動の活性化に資するとともに、地域と行政との連携や調整、自治町会助成や地区まつり助成などの支援を行い、地域の活力向上に努めてきた。</p> <p>しかし、一方では、地域活動を推進するリーダーの固定化や近隣関係の希薄化などの課題もある。今後とも、自治町会活動の活性化を図るため、様々な支援や協働を進めていく必要がある。</p>

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1 地域コミュニティ施設の利用団体登録数	予定	団体	—	—	—	—	3,900.00
	実績	団体	—	—	—	3,719.00	
成果指標2 地域活動に参加している区民の割合(マーケティング調査)	予定	%	18.30	18.40	19.20	24.00	25.00
	実績	%	19.60	16.60	23.40	19.60	
成果指標3 —	予定	—	—	—	—	—	—
	実績	—	—	—	—	—	—

<p>施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の経営資源の配分方針など)</p>	<p><b>【施策の評価】</b>                      成果指標2のマーケティング調査「地域活動に参加している区民の割合」は、毎年、増減はあるが、ほぼ横ばい傾向である。                      地域活動への参加意識を高めるため、地域住民によるまちづくりやふれいあいなどの様々な地域活動を支援し、地域と行政との協働により、地域の活性化を図っていく必要がある。</p> <p><b>【コスト分析】</b>                      「地区センターまつり等支援」、「まちづくり懇談会」、「地区まつり助成」は実績がここ数年横ばいであり、「自治町会世帯助成」は、世帯数の微増により、実績は増加しており、トータルコストとしては微増傾向にある。</p> <p><b>【今後の方向性】</b>                      地域住民によるまちづくりやふれいあいなどの様々な地域活動を支援し、地域と行政との協働により、地域の活性化を図っていく。</p>
<p>経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)</p>	<p>地域の課題解決のためには、地域との連携が不可欠であり、今後も地域活動の活性化のため、ボランティア保険や自治町会世帯助成、地区まつり助成、地区ニュースの発行など様々な側面支援を積極的に進める。</p>

# コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 05040000

施 策 1654

地域振興部 地域振興課

地域活動の支援

期 間 平成17年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
予 定	財源内訳	国庫支出金 (1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金 (2)	0	0	0	0	0
		地方債 (3)	0	0	0	0	0
		その他 (4)	0	0	0	0	0
		一般財源 (5)	0	313,424	221,287	217,961	220,845
	直接費	事業費 (6)	0	76,992	77,839	80,117	80,935
	職員人件費	人件費 (7)	0	145,290	143,448	137,844	139,910
		再雇用職員分 (8)	0	0	0	0	0
		(職員数: 賦課) (9)	0.00	16.70	16.68	16.41	16.46
		(職員数: 配賦) (10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10) (11)	0.00	16.70	16.68	16.41	16.46
	調整額	間接費 (12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費 (13)	0	0	0	0	0
		(加算)金利 (14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当 (15)	0	15,030	11,676	14,769	11,522
		(控除)コスト対象外 (16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入 (17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17) (18)	0	15,030	11,676	14,769	11,522
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18) (19)	0	237,312	232,963	232,730	232,367		
実 績	財源内訳	国庫支出金 (20)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金 (21)	0	0	0	0	0
		地方債 (22)	0	0	0	0	0
		その他 (23)	0	0	0	0	0
		一般財源 (24)	211,210	213,195	210,437	214,500	
	直接費	事業費 (25)	73,845	74,585	75,533	78,297	
	職員人件費	人件費 (26)	137,365	138,610	135,319	136,203	
		再雇用職員分 (27)	0	0	0	0	
		(職員数: 賦課) (28)	16.55	16.70	16.11	16.41	
		(職員数: 配賦) (29)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(28)+(29) (30)	16.55	16.70	16.11	16.41	
	調整額	間接費 (31)	0	0	0	0	
		(加算)減価償却費 (32)	0	0	0	0	
		(加算)金利 (33)	0	0	0	0	
		(加算)退職給与引当 (34)	14,895	11,690	11,242	14,769	
		(控除)コスト対象外 (35)	0	0	0	0	
		(控除)雑収入 (36)	0	0	0	0	
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36) (37)	14,895	11,690	11,242	14,769	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37) (38)	226,105	224,885	222,094	229,269			

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	地域活動の支援	担当部	地域振興部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	地域振興課	229,269	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
165401	ボランティア保険	20年度	2,351	-88	1.03%	B	-	B
		19年度	2,439					
		成果指標1	ボランティア保険に加入した団体数(より多くの団体が安心してボランティア活動ができることを表す指標)		単位	団体	20実績	21予定
		成果指標2	-				-	-
165402	地区センターまつり等支援	20年度	13,175	1,333	5.75%	B	-	B
		19年度	11,842					
		成果指標1	実施地区率=実施地区数/対象地区数(19地区)		単位	%	20実績	21予定
		成果指標2	-			-	52.63	52.63
165404	地域活動の支援・協働の推進	20年度	106,904	1,708	46.63%	B	-	B
		19年度	105,196					
		成果指標1	身近な地域活動の場所(マーケティング調査)		単位	%	20実績	21予定
		成果指標2	-			-	36.50	45.00
165405	地区ニュース発行	20年度	4,655	609	2.03%	B	-	B
		19年度	4,046					
		成果指標1	発行率=発行地区数/発行対象地区数(19地区)×100		単位	%	20実績	21予定
		成果指標2	-			-	42.10	42.10
165406	自治町会掲示板設置費助成	20年度	4,776	-577	2.08%	B	-	B
		19年度	5,353					
		成果指標1	助成基数(累計)		単位	台	20実績	21予定
		成果指標2	助成自治町会数(累計)			団体	913.00	963.00
						20実績	21予定	
						298.00	320.00	

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	地域活動の支援	担当部	地域振興部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	地域振興課	229,269	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性	
165407	まちづくり懇談会	20年度	11,369	1,395	4.96%	B	-	B	
		19年度	9,974						
		成果指標1	組織化率=組織化地区数/対象地区数×100			単位	%	20実績 36.84	21予定 42.00
		成果指標2	主な活動回数(地区センターまつり等)				回	20実績 25.00	21予定 27.00
165408	地区まつり助成	20年度	19,648	2,604	8.57%	B	-	B	
		19年度	17,044						
		成果指標1	実施地区率=実施地区数/対象地区数(19地区)×100			単位	%	20実績 79.00	21予定 79.00
		成果指標2	参加者数(総計)				人	20実績 102,148.00	21予定 120,000.00
165410	まちかど勉強会	20年度	447	178	0.19%	B	-	B	
		19年度	269						
		成果指標1	開催地区率=開催地区数/対象地区数(19地区)×100			単位	%	20実績 21.05	21予定 30.00
		成果指標2	-				-	20実績 -	21予定 -
165411	自治町会世帯助成	20年度	65,944	428	28.76%	B	-	B	
		19年度	65,516						
		成果指標1	地域活動参加率=最近1年間に地域活動に参加したことがありますか(葛飾区政策・施策マーケティング調査)			単位	%	20実績 19.60	21予定 24.00
		成果指標2	-				-	20実績 -	21予定 -
		20年度		0	0.00%				
		19年度							
		成果指標1				単位		20実績	21予定
		成果指標2						20実績	21予定

# 平成21年度 施策評価表

施策コード 1655

施策名	市民活動の支援	担当部	地域振興部
		担当課	地域振興課

施策意図	市民活動団体との協働により、区民にきめ細かなサービスが提供できている。
現状と課題 (成果指標分析)	自らの意欲や能力を社会や地域の中で活かすことを目指し、様々な市民活動団体が生まれている。新たな区民ニーズや課題に向け、従来の地域活動団体に加え、これらの団体とも協働していく必要があり、市民活動団体の支援、育成に努めていく。

		単位	17年度	18年度	19年度	20年度	21年度
成果指標1 区内のNPO法人数(国または都の認証を受けたNPOの数)	予定	団体	45.00	46.00	51.00	55.00	89.00
	実績	団体	48.00	69.00	77.00	85.00	
成果指標2 市民活動に参加している区民の割合(政策・施策マーケティング調査)	予定	%	6.60	7.40	8.30	9.10	10.00
	実績	%	7.20	9.90	8.60	8.60	
成果指標3 -	予定	-	-	-	-	-	-
	実績	-	-	-	-	-	-

<p>施策の評価と今後の方向性 (施策を取り巻く環境の変化と、施策内における22年度以降の経営資源の配分方針など)</p>	<p>【施策の評価・成果分析】 成果指標1の「区内のNPO法人数」年々増加し、予定を上回っている。一方、成果指標2の「市民活動に参加している区民の割合」は、平成19年度から伸びが見られない。今後とも、区民への啓発活動や事業の推進に取り組んでいく。</p> <p>【成果の評価・コスト分析】 「市民活動団体協働事業」のトータルコストは、その内容・規模等により経費が上下するため、年度により差異が生じる。また、「市民活動団体支援事業」及び「市民活動支援センター等維持管理」については、指定管理者制度を導入しており、トータルコストはほぼ同額で推移している。</p> <p>【今後の方向性】 引き続き、市民活動支援センターにおいて、各種支援事業のほかNPO法人の設立や運営などに関する相談や講座等の開催を通して、市民活動の活性化を図る。また、市民活動団体との協働事業についても継続していく。</p>
<p>経営資源配分の方向性(なにを、いつまでに、どのようにして行うのか)</p>	<p>市民活動支援センターは、NPOやボランティア団体等の市民活動団体の取り組みが区民のために有意義に発揮されるよう、市民活動に関する相談・支援を行う拠点として、平成21年度以降も指定管理者により事業展開や施設運営を行っていく。</p> <p>また、市民活動の支援として、区と市民活動団体との協働事業提案制度を継続し、公私協働の仕組みづくりに努める。</p>



# コスト分析表

年 度 平成21年度

所 属 05040000

施 策 1655

地域振興部 地域振興課

市民活動の支援

期 間 平成17年度 ～ 平成21年度

(単位：千円)

		NO	平成17年度	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度
予 定	財源内訳	国庫支出金 (1)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金 (2)	0	0	0	0	0
		地方債 (3)	0	0	0	0	0
		その他 (4)	0	0	0	0	0
		一般財源 (5)	0	10,841	63,373	61,065	62,238
	直接費	事業費 (6)	0	401	46,173	45,945	45,238
	職員人件費	人件費 (7)	0	10,440	17,200	15,120	17,000
		再雇用職員分 (8)	0	0	0	0	0
		(職員数: 賦課) (9)	0.00	1.20	2.00	1.80	2.00
		(職員数: 配賦) (10)	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
		職員数合計(9)+(10) (11)	0.00	1.20	2.00	1.80	2.00
	調整額	間接費 (12)	0	0	0	0	0
		(加算)減価償却費 (13)	0	0	5,678	5,678	5,678
		(加算)金利 (14)	0	0	0	0	0
		(加算)退職給与引当 (15)	0	1,080	1,400	1,620	1,400
		(控除)コスト対象外 (16)	0	0	0	0	0
		(控除)雑収入 (17)	0	0	0	0	0
		調整額計 (13)+(14)+(15)-(16)-(17) (18)	0	1,080	7,078	7,298	7,078
トータルコスト (6)+(7)+(8)+(12)+(18) (19)	0	11,921	70,451	68,363	69,316		
実 績	財源内訳	国庫支出金 (20)	0	0	0	0	0
		都道府県支出金 (21)	348	0	0	0	0
		地方債 (22)	0	0	0	0	0
		その他 (23)	5,408	369	300	236	
		一般財源 (24)	47,429	59,663	61,969	59,769	
	直接費	事業費 (25)	33,410	43,432	45,469	45,065	
	職員人件費	人件費 (26)	19,090	16,600	16,800	14,940	
		再雇用職員分 (27)	0	0	0	0	
		(職員数: 賦課) (28)	2.30	2.00	2.00	1.80	
		(職員数: 配賦) (29)	0.00	0.00	0.00	0.00	
		職員数合計(28)+(29) (30)	2.30	2.00	2.00	1.80	
	調整額	間接費 (31)	685	0	0	0	
		(加算)減価償却費 (32)	5,678	5,678	5,678	5,678	
		(加算)金利 (33)	0	0	0	0	
		(加算)退職給与引当 (34)	2,070	1,400	1,400	1,620	
		(控除)コスト対象外 (35)	0	0	0	0	
		(控除)雑収入 (36)	0	0	0	0	
		調整額計 (32)+(33)+(34)-(35)-(36) (37)	7,748	7,078	7,078	7,298	
トータルコスト (25)+(26)+(27)+(31)+(37) (38)	60,933	67,110	69,347	67,303			

平成21年度 施策別事務事業一覧表

施策名	市民活動の支援	担当部	地域振興部	施策トータルコスト(千円)	
		担当課	地域振興課	67,303	

事務事業コード	施策を構成する事務事業	事務事業トータルコスト(千円)		事務事業トータルコストの増減額(千円)	施策に占めるコストの割合	成果向上と効率性の分析	成果向上と効率性の分析(手段)	区の職員が直接関与する必要性
		20年度	19年度					
165501	市民活動団体協働事業	20年度	14,193	-2,146	21.09%	B	2	B
		19年度	16,339					
		成果指標1	協働事業の年間実施事業数		単位	事業	20実績 8.00	21予定 5.00
		成果指標2	協働事業利用者アンケートで「満足」/回収数×100			%	20実績 93.80	21予定 72.00
165503	市民活動団体支援事業	20年度	20,520	386	30.49%	B	2	B
		19年度	20,134					
		成果指標1	区内のNPO法人数(国または都の認証を受けたNPOの数)		単位	団体	20実績 85.00	21予定 89.00
		成果指標2	市民活動に参加している区民の割合(政策・施策マーケティング調査)			%	20実績 8.60	21予定 10.00
165504	市民活動支援センター等維持管理	20年度	32,590	-284	48.42%	B	2	B
		19年度	32,874					
		成果指標1	年間団体利用件数		単位	件	20実績 1,777.00	21予定 1,560.00
		成果指標2	年間利用者数			人	20実績 57,303.00	21予定 62,400.00
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定
		20年度		0	0.00%			
		19年度						
		成果指標1			単位		20実績	21予定
		成果指標2					20実績	21予定